

事業番号 2022 - 総務 - 21 - 0183

令和4年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費補助金			担当部局	国際戦略局		作成責任者			
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術政策課		課長 川野 真稔			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法第46条			関係する 計画、通知等	第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日閣議決定) 国立研究開発法人情報通信研究機構が達成すべき業務運営に関する目標(令和3年2月26日指示) 同目標を達成するための計画(令和3年3月30日認可)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立研究開発法人情報通信研究機構(以下「機構」という。)の施設・設備の整備充実を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	機構の新たな研究拠点の設置、共同研究開発施設・設備の整備充実、老朽化対策等に要する経費に対して補助金を交付する(補助率:定額(10/10))。									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	99	90	90	90				
		補正予算	3,500	28,485	3,270					
		前年度から繰越し	-	3,500	31,985	31,755				
		翌年度へ繰越し	▲ 3,500	▲ 31,985	▲ 31,755					
		予備費等	-	-	-	-				
	計		99	90	3,590	31,845	90			
	執行額		98	89	3,131					
執行率(%)		99%	99%	87%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		3%	0%	93%						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費補助金		90	90						
	計		90	90						
活動内容 (アクティビティ)	機構に行わせる研究開発を、安全かつ確実に実施させる環境を整備する									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	良好な研究環境の維持に資する空調設備更新や外壁改修等の老朽化対策	施設の整備件数	活動実績	件	1	1	2			
			当初見込み	件	1	1	1	1	1	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/施設整備の整備件数(単位当たりコストは、1件あたりの施設整備の規模により異なる)			単位当たりコスト	百万円	98	89	626.2	90	
				計算式	百万円/件	98/1	89/1	3131/5	90/1	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度	
							- 年度	7 年度		
独立行政法人通則法に基づく施設整備に係る業務実績評価において、所期の目標以上。		評価結果において、次のとおりの指標とする。令和3年度は評価中。 S(所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果)を成果実績150点 A(所期の目標を上回る成果)を成果実績125点 B(所期の目標を達成)を成果実績100点 C(所期の目標を下回っており、改善が必要)を成果実績75点 D(所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要)を成果実績50点	成果実績	点	100	100	100	-	-	-
			目標値	点	100	100	100	-	100	-
			達成度	%	100	100	100	-	-	-

根拠として用いた統計・データ名 (出典) 国立研究開発法人情報通信研究機構業績評価調査

政策評価、 新経済・ 財政再生 計画と の関係	政策評価	政策	-	
		施策	-	
	新経済・ 財政再生 計画改革 工程表	取組事項	分野:	-
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-
該当箇所			-	

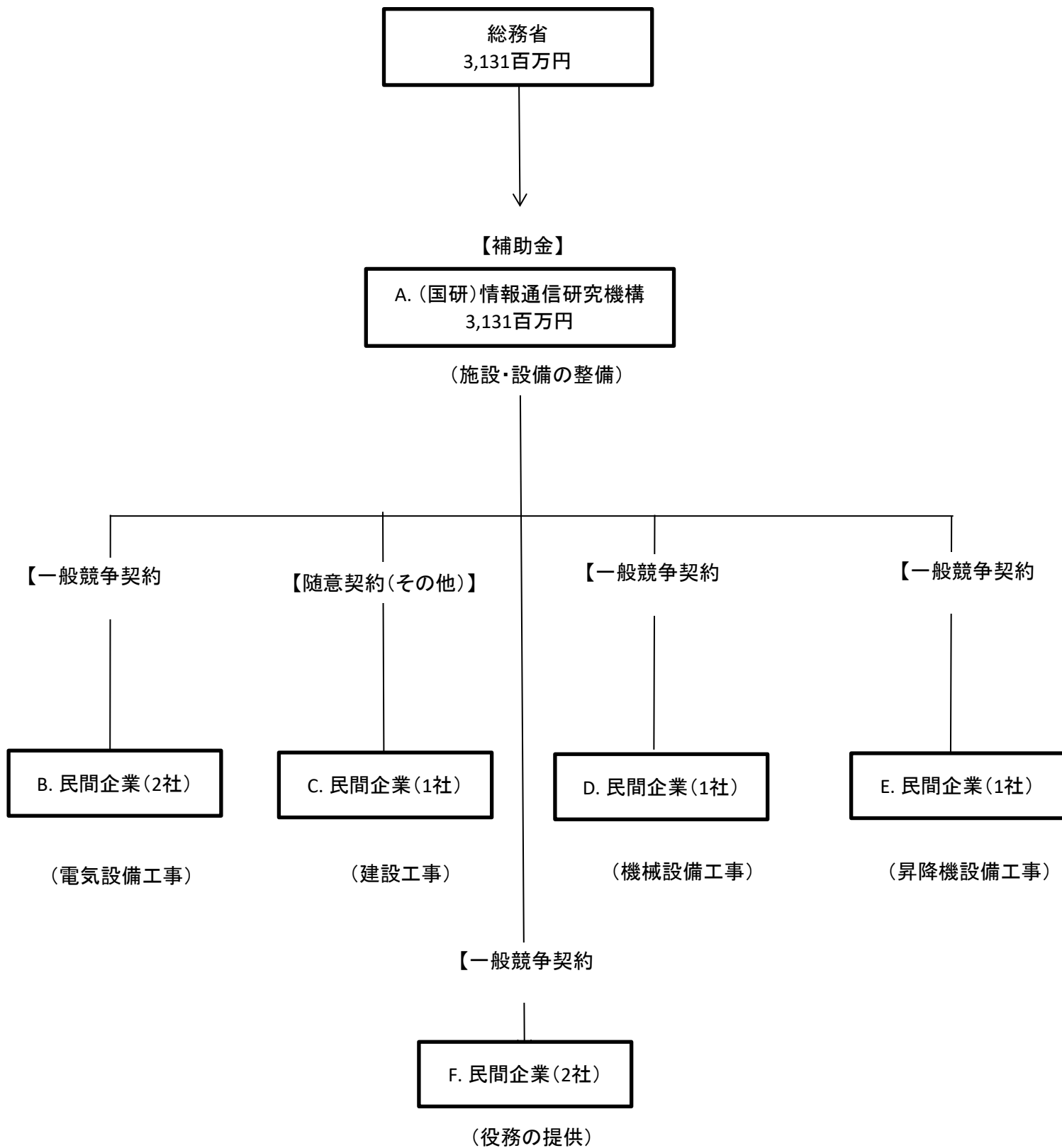
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	機構の施設・設備の整備に要する経費に対する補助事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	機構の施設・設備の整備に要する経費に対する補助事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	機構が業務を遂行する上で、施設・設備の整備充実、老朽化対策は必要である。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)等に基づき、機構が毎年度策定・公表する調達等合理化計画に基づく一者応札又は一者応募の改善、競争性のない随意契約に関する調達に関する取組等の実施により、自立的かつ継続的に調達等の合理化に取り組んでおり、支出先の選定は妥当なものとなっている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札による選定がなされており、複数者から応札がなされ、競争性が確保された支出となっている。随意契約となった1件は不落随契であり、適切な手順を踏んでいるものである。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律及び交付要綱に基づき、交付決定及び額の確定に当たり補助事業の目的及び内容の適正性について審査等を行っている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	予定されている繰越額は令和2年度補正事業及び令和3年度補正事業のために要する費用であるが、当該費用は事業完了後の支払いとなり、予定されている繰越額は事業の進捗状況、事業完成までの期間等から見て妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	機構において契約監視委員会による契約状況の点検等を実施している。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	施設整備について、独立行政法人通則法に基づく業務実績評価の目標に見合った実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	交付要綱に基づく見込みに見合った活動が実施されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	機構の施設・設備の整備充実、老朽化対策を実施している。
事業関連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
点検・改善結果	点検結果	補正予算は機構の新たな研究拠点の設置、共同研究開発施設・設備の整備充実のためのものであるが、交付決定が年度末であったための繰越や、コロナ禍による作業の遅延、建築資材の逼迫等による繰越が発生したが、いずれもやむを得ない事情によるものと認める。		
	改善の方向性	現状通り		
外部有識者の所見				
<ul style="list-style-type: none"> ・「機構の施設・設備の整備充実、老朽化対策等」とされる「事業概要」について、NICTの業務と関連させてもう少し具体的かつ詳しい事業内容の記述が必要。 ・毎年度、当初予算だけでなく、補正予算が圧倒的に多額となっている理由、及びそれらのほとんどの額が翌年度、翌々年度へ繰り越されている状況について、「点検・改善欄」の事業効率性の箇所で「妥当である」と自己評価しているが、国民が理解できるように、もう少し、具体的に丁寧な説明が必要。 ・資金の流れB～FのNICTの発注工事において、すべて「価格競争方式」が執られ、「総合評価方式」が執られなかった理由の検証を。また、C(本体建設工事)の高落札率99.9%の原因分析と、それ以外のB、D、Eの低落札率(26.7%、64.3%、67%、70.9%)の原因分析をしっかりと行い、今後の発注業務の改善につなげて欲しい。 				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の一部改善の	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	<ul style="list-style-type: none"> ・「事業概要」欄は、従来の老朽化対策等に加え、補正で対応した内容が分かるよう、「機構の新たな研究拠点の設置、共同研究開発施設・設備の整備充実、老朽化対策等に要する経費に対して補助金を交付する(補助率:定額(10/10))。」といたします。 ・補正予算について理解出来るよう、「点検結果」欄に「補正予算は機構の新たな研究拠点の設置、共同研究開発施設・設備の整備充実のためのものであるが、交付決定が年度末であったための繰越や、コロナ禍による作業の遅延、建築資材の逼迫等による繰越が発生したが、いずれもやむを得ない事情によるものと認める。」と記載することとします。 ・資金の流れB～FのNICTの発注工事において、すべて「価格競争方式」が執られ、「総合評価方式」が執られなかった理由は、「一連の工事がいずれも特殊な技術等が要するものではなく、一般的な内容の工事であるため、施工者の能力による工事の品質の確保へ大きな影響はないと判断した。」との回答を得ておりますが、今後も理由の検証はしっかりと行ってまいります。また、C(本体建設工事)の高落札率99.9%の原因は、「不落随契」であったために高落札率となったものです。B、D、Eの低落札率(26.7%、64.3%、67%、70.9%)についてはいずれも低入札調査を実施し、その原因は、製品価格の査定や諸経費の計上において、入札者の経営努力により、安価に抑えたためであり、市場の競争原理が働いた結果と認識しております。いずれにせよ、落札率に不自然な点が見られるものについてはきちんと調査するよう指導しており、その結果についても今後の発注業務の改善につなげてまいります。 			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	0061	新23-0009		
平成24年度	0066			
平成25年度	0179			
平成26年度	0170			
平成27年度	0166			
平成28年度	0161			
平成29年度	0164			
平成30年度	0155			
令和元年度	総務省 - 0169			
令和2年度	総務省 0185			
令和3年度	2021 総務 20 0187			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と用途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.(国研)情報通信研究機構			B.振興電気(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
その他	電気設備更新工事	603	その他	NICT本部新棟建設工事(電気設備工事)	552
その他	建築工事	1,960	-	-	-
その他	機械設備工事	488	-	-	-
その他	昇降機設備工事	32	-	-	-
労務費	役務の提供	48	-	-	-
計		3,131	計		552
C.松井建設(株)			D.(株)日設		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
その他	NICT本部新棟建設工事(建築工事)	1,960	その他	NICT本部新棟建設工事(機械設備工事)	488
計		1,960	計		488
E.三精テクノロジーズ(株)			F.(株)松下設計		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
その他	NICT本部新棟建設工事(昇降機設備工事)	32	労務費	NICT本部新棟建設工事工事監理業務	25
計		32	計		25

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 情報通信研究機構	7012405000492	機構施設・設備の整備	3,131	補助金等交付	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	振興電気株式会社	9010701004406	NICT本部新棟建設工事 (電気設備工事)	552	一般競争契約 (最低価格)	6	70.9%	-
2	株式会社きんでん	1120001063033	けいはんな電気設備更新 工事	51	一般競争契約 (最低価格)	9	26.7%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	松井建設株式会社	7010001034956	NICT本部新棟建設工事 (建築工事)	1,960	随意契約 (その他)	5	99.9%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日設	6010401021704	NICT本部新棟建設工事 (機械設備工事)	488	一般競争契約 (最低価格)	7	67%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三精テクノロジーズ 株式会社	3120901006634	NICT本部新棟建設工事 (昇降機設備工事)	32	一般競争契約 (最低価格)	2	64.3%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社松下設計	9030001007933	NICT本部新棟建設工事工 事監理業務	25	一般競争契約 (最低価格)	2	84.5%	-
2	株式会社日本設計	5011101036563	NICT本部新棟建設工事設 計意図伝達業務	23	随意契約 (その他)	-	99.5%	-